

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 宮 崎 県
農 業 委 員 会 名 : 日南市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1600	1050				2,650
経営耕地面積	1125	726	153	562	11	1851
遊休農地面積	24	47	47			71
農地台帳面積	1997	1842	1842			3839

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1642
自給的農家数	583
販売農家数	1059
主業農家数	324
準主業農家数	173
副業的農家数	562

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1838
女性	858
40代以下	232

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	273
基本構想水準到達者	145
認定新規就農者	11
農業参入法人	1
集落営農経営	7
特定農業団体	
集落営農組織	7

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 3 年 7 月 19 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	16
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	4
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	13	13	6

※現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	2,650ha	1,143 ha	43.13%
課 題	山間部の農地の集積・集約が進まない。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
1,950ha	1,340ha	197ha	68.72%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・集落営農の推進 ・「人・農地プラン」の充実、活用 ・農地中間管理機構事業の推進
活動実績	・農地中間管理事業を活用した担い手の確保(通年) ・「人・農地プラン」実質化に向けた話し合い(2地区10回)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	担い手への農地集積指針(令和3年で65.5%、令和5年で80.0%)上、集積率はすでに達成している。
活動に対する評価	担い手への集積集約の鍵となる中間管理事業の周知活動や、「人・農地プラン」実質化における地域の話し合いを積極的に行った。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	21 経営体	8 経営体	11 経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.6 ha	7.7 ha	9 ha
課 題	・農業経営の手法・技術の習得・農地の確保に関する情報提供や資金面		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
18 経営体	11 経営体	61.10%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
50 ha	2 ha	4.00%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	就農相談の実施(東京・福岡においての相談会の実施、農地の紹介、条件整備支援)
活動実績	市外での相談会が開催できなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標経営体の5割以上は到達できた。
活動に対する評価	新型コロナウイルス関係で活動の制限があった。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	2,721 ha	71 ha	2.61%
課 題	農業後継者不足により、遊休農地は増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
10 ha	4.1 ha	41.00%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	34	6月～8月	9月～10月
	農地の利用意向調査	調査方法 遊休農地台帳による現地調査の実施		
	その他の活動	調査実施時期:10月～11月		
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		34人	6月～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月	調査結果取りまとめ時期 1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 67 筆	調査数: 筆	調査数: 筆
		調査面積: 9.1 ha	調査面積: ha	調査面積: ha
活動実績	その他の活動	6月・11月農地パトロールの実施、地区別に農業委員、農地相談員により現地調査		

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	離農・高齢化が進み、担い手の確保が困難な遊休農地のため、解消目標に届かなかった。
活動に対する評価	年2回の農地パトロールの他、随時利用状況・意向調査は計画通り実施できた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	2,650 ha	0 ha
課 題	農業者の高齢化や後継者不足による農地の遊休化、鳥獣被害による離農、農地所有者の認識不足等により、植林、埋め立てされる場合がある。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農地パトロールなど定期的な見回りによる違反転用の抑制を図る。
活動実績	6月、及び11月において、農業委員会地区部会により農地パトロールを実施。
活動に対する評価	定期的な農地パトロールの実施により、無断転用の抑制が図られた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 80件、うち許可 80件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員による聞き取り、現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごと審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページでの議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 17日	処理期間(平均)	17日
	是正措置	事前審査期間を十分確保し、届出書の精査に重点を置いている。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 132件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書類の確認、農業委員による聞き取り、現地調査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	関係法令、審査基準に基づき議案ごと審議、意見書を付し送達			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	市ホームページでの議事録の公表			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 17日	処理期間(平均)	17日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		24 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		23 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		2 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	休止状態の法人であるが、報告書の提出が義務付けられている認識が不足しているため。	
	対応方針	督促を繰り返し、提出を促す。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数	191 件
		公表時期 令和2年9月	
	是正措置	情報の提供方法:市のホームページ、農業委員会だより	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数	552件
		公表時期 令和2年4月～	
	是正措置	情報の提供方法:市のホームページ(総会議事録)	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積	3,839 ha
		データ更新:総会及び許可をもって随時更新	
		公表:全国農地ナビによる公表	
	是正措置		

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

〇 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

宮崎県農業会議において、公表